

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,461,394	4,210,967	7,566,770
経常利益又は経常損失 () (千円)	112,528	211,778	4,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	374,721	239,067	280,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,372	356,008	187,789
純資産額 (千円)	5,583,516	5,925,993	5,606,448
総資産額 (千円)	9,582,476	10,833,738	10,045,986
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	88.01	56.04	65.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	53.5	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,606	274,539	427,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,964	68,842	113,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,902	191,345	496,355
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,707,529	1,654,501	1,626,774

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	79.66	39.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が拡大するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、円安傾向も続き、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなどの影響を受け、鈍化傾向で推移しております。世界経済においても、物価上昇に対して欧米各国での金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

当社グループはM Aツールを活用した効率的な営業活動を行い、D Xを意識した業務効率改善を進め、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取組みを継続し、コア技術製品の競争力強化、次世代に繋がる技術開発やサステナビリティを意識した製品開発を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業は、エンジニアリング部門、機器部門、変圧器部門のすべてにおいて売上高は増収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも、原価率の抑制に努めたことや、販管費率の改善などにより、黒字転換となりました。

以上の結果、売上高は4,210百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は153百万円（前年同四半期は営業損失167百万円）、経常利益は211百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、239百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失374百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が19.90円（前年同四半期は20.26円）、タイバーツが4.09円（前年同四半期は3.84円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し0.36円高、タイバーツに対し0.25円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野における一部の部品供給が改善されたことにより、当部門の売上高は795百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

機器部門につきましては、顧客における半導体関連、カーボンニュートラルへの取組みによる設備投資の拡大などにより、センサ分野・表示器分野が伸長し、当部門の売上高は1,288百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資が堅調に推移したことにより、当部門の売上高は1,398百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,481百万円（前年同四半期比23.8%増）となり、セグメント利益は200百万円（前年同四半期比はセグメント損失23百万円）となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、顧客におけるEV関連部品工場や半導体工場の設備投資が好調であることや、電子部品の供給網が改善されたことなどにより、南京華洋電気有限公司が牽引し、売上高は422百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車生産量に回復の兆しがみられ、当部門の売上高は306百万円（前年同四半期

比10.5%増)となりました。利益面においては、販管費の削減によって収益改善に努めましたが、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失10百万円)となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、10,833百万円となりました。

流動資産は、544百万円増加の7,766百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加273百万円、電子記録債権の増加165百万円、棚卸資産の増加83百万円などによるものであります。

固定資産は、243百万円増加の3,067百万円となりました。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、4,907百万円となりました。

流動負債は、469百万円増加の3,635百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加180百万円、電子記録債務の増加75百万円、賞与引当金の増加69百万円、その他に含まれる前受金の増加70百万円などによるものであります。

固定負債は、1百万円減少の1,272百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少99百万円、繰延税金負債の減少43百万円、退職給付引当金の増加141百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、5,925百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加196百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加55百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,654百万円となり前連結会計年度末に比べ27百万円増加(1.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は274百万円(前年同四半期は14百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益211百万円に加え、減価償却費72百万円、退職給付に係る負債の増加141百万円、売上債権の増加による支出421百万円、仕入債務の増加による収入242百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は191百万円(前年同四半期は81百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出135百万円、配当金の支払額による減少42百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	430	10.07
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	349	8.18
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.44
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	199	4.67
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	195	4.56
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	173	4.05
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.39
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	143	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.92
三浦陽子	大阪府泉南市	111	2.60
計		2,105	49.29

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 422千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,267,900	42,679	
単元未満株式	普通株式 3,675		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,679	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	422,900		422,900	9.00
計		422,900		422,900	9.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,395	2,333,442
受取手形、売掛金及び契約資産	2,374,379	2,648,024
電子記録債権	818,007	983,009
商品及び製品	183,913	195,362
仕掛品	777,803	808,045
原材料及び貯蔵品	686,461	728,294
その他	91,083	76,495
貸倒引当金	7,951	6,051
流動資産合計	7,222,092	7,766,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,703	663,113
土地	1,218,740	1,227,515
建設仮勘定	620	23,530
その他(純額)	168,561	154,608
有形固定資産合計	2,068,625	2,068,767
無形固定資産		
リース資産	9,454	-
土地使用権	192,902	198,798
その他	22,856	22,229
無形固定資産合計	225,214	221,028
投資その他の資産		
投資有価証券	366,023	445,456
繰延税金資産	4,027	8,862
その他	160,304	323,299
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	530,054	777,318
固定資産合計	2,823,894	3,067,114
資産合計	10,045,986	10,833,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,890	1,009,188
電子記録債務	494,632	570,211
短期借入金	1,315,012	1,279,061
未払法人税等	8,854	50,589
賞与引当金	116,080	185,935
製品補償引当金	23,179	17,049
その他	379,555	523,678
流動負債合計	3,166,205	3,635,713
固定負債		
長期借入金	613,475	513,541
長期未払金	117,140	120,464
繰延税金負債	43,664	-
役員退職慰労引当金	27,438	29,467
退職給付に係る負債	399,050	540,180
その他	72,564	68,377
固定負債合計	1,273,332	1,272,030
負債合計	4,439,538	4,907,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	875,135	876,504
利益剰余金	3,508,252	3,704,687
自己株式	247,654	242,853
株主資本合計	5,172,819	5,375,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,826	149,832
為替換算調整勘定	218,054	273,214
その他の包括利益累計額合計	312,880	423,047
非支配株主持分	120,747	127,523
純資産合計	5,606,448	5,925,993
負債純資産合計	10,045,986	10,833,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,461,394	4,210,967
売上原価	2,667,284	3,039,858
売上総利益	794,110	1,171,109
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	79,243	79,213
給料手当及び賞与	289,475	276,991
賞与引当金繰入額	32,594	71,246
退職給付費用	17,015	17,285
役員退職慰労引当金繰入額	1,923	2,029
福利厚生費	95,480	102,402
旅費及び交通費	21,515	28,007
減価償却費	33,235	24,288
賃借料	27,585	27,014
技術研究費	67,093	88,086
その他	296,581	300,702
販売費及び一般管理費合計	961,743	1,017,267
営業利益又は営業損失()	167,632	153,841
営業外収益		
受取利息	95	150
受取配当金	44,785	44,952
受取賃貸料	24,875	21,375
雑収入	20,220	10,439
営業外収益合計	89,976	76,918
営業外費用		
支払利息	6,522	8,219
為替差損	18,354	2,608
不動産賃貸原価	8,653	8,153
雑損失	1,341	-
営業外費用合計	34,872	18,980
経常利益又は経常損失()	112,528	211,778
特別利益		
固定資産売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	257	658
特別損失合計	257	658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,785	211,242
法人税、住民税及び事業税	4,647	43,347
法人税等調整額	264,351	72,627
法人税等合計	268,998	29,279
四半期純利益又は四半期純損失()	381,784	240,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,063	1,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	374,721	239,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	381,784	240,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,084	55,005
為替換算調整勘定	114,327	60,480
その他の包括利益合計	128,412	115,486
四半期包括利益	253,372	356,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,049	349,233
非支配株主に係る四半期包括利益	6,676	6,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,785	211,242
減価償却費	86,084	72,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,900
賞与引当金の増減額(は減少)	37,429	69,854
製品補償引当金の増減額(は減少)	17,722	6,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	422	2,029
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,655	141,130
受取利息及び受取配当金	44,880	45,103
支払利息	6,522	8,219
売上債権の増減額(は増加)	428,313	421,248
棚卸資産の増減額(は増加)	390,887	71,965
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,970	6,709
仕入債務の増減額(は減少)	152,635	242,000
未払消費税等の増減額(は減少)	5,168	57,691
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,829	102,903
その他	25,293	126,737
小計	1,841	227,932
利息及び配当金の受取額	44,884	45,286
利息の支払額	6,885	8,201
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,550	9,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,606	274,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	46,599
定期預金の払戻による収入	-	46,587
投資有価証券の取得による支出	300	299
有形固定資産の取得による支出	60,926	53,023
無形固定資産の取得による支出	46	4,514
その他	12,691	10,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,964	68,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入金の返済による支出	101,002	135,885
配当金の支払額	42,444	42,566
非支配株主への配当金の支払額	2,250	-
その他	22,400	12,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,902	191,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,846	13,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,390	27,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,139	1,626,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,529	1,654,501

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	38,891千円
電子記録債権	- "	20,734 "
支払手形	- "	87,596 "
電子記録債務	- "	95,635 "
設備関係電子記録債務	- "	1,012 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,383,412千円	2,333,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	675,882 "	678,941 "
現金及び現金同等物	1,707,529千円	1,654,501千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,544	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	42,632	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,632	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	42,715	10	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	19,352	-	-	19,352	-	19,352
印刷制御装置	93,013	-	-	93,013	-	93,013
監視制御装置	167,948	-	-	167,948	-	167,948
配電盤	340,520	-	-	340,520	-	340,520
機器部門						
センサ	666,081	-	-	666,081	-	666,081
空間光伝送装置	301,174	-	-	301,174	-	301,174
表示器	128,376	-	-	128,376	-	128,376
変圧器部門	1,095,992	-	-	1,095,992	-	1,095,992
中国制御装置	-	301,698	-	301,698	-	301,698
タイ制御装置	-	69,827	-	69,827	-	69,827
樹脂製品	-	-	277,410	277,410	-	277,410
顧客との契約から 生じる収益	2,812,458	371,526	277,410	3,461,394	-	3,461,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,812,458	371,526	277,410	3,461,394	-	3,461,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,175	435,660	-	472,835	472,835	-
計	2,849,634	807,186	277,410	3,934,230	472,835	3,461,394
セグメント損失()	23,224	46,499	10,174	79,898	32,629	112,528

(注)1. セグメント損失()の調整額 32,629千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	20,686	-	-	20,686	-	20,686
印刷制御装置	312,409	-	-	312,409	-	312,409
監視制御装置	142,846	-	-	142,846	-	142,846
配電盤	319,440	-	-	319,440	-	319,440
機器部門						
センサ	838,094	-	-	838,094	-	838,094
空間光伝送装置	297,424	-	-	297,424	-	297,424
表示器	152,490	-	-	152,490	-	152,490
変圧器部門	1,398,207	-	-	1,398,207	-	1,398,207
中国制御装置	-	370,950	-	370,950	-	370,950
タイ制御装置	-	51,950	-	51,950	-	51,950
樹脂製品	-	-	306,467	306,467	-	306,467
顧客との契約から 生じる収益	3,481,599	422,900	306,467	4,210,967	-	4,210,967
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,481,599	422,900	306,467	4,210,967	-	4,210,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,674	501,158	-	535,833	535,833	-
計	3,516,274	924,058	306,467	4,746,801	535,833	4,210,967
セグメント利益又は損失 ()	200,814	17,135	107	217,843	6,064	211,778

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,064千円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	88円01銭	56円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	374,721	239,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	374,721	239,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,257	4,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 42,715 千円
1株当たりの金額 10 円
支払請求権の効力発生日および支払開始日 2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 光 尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。